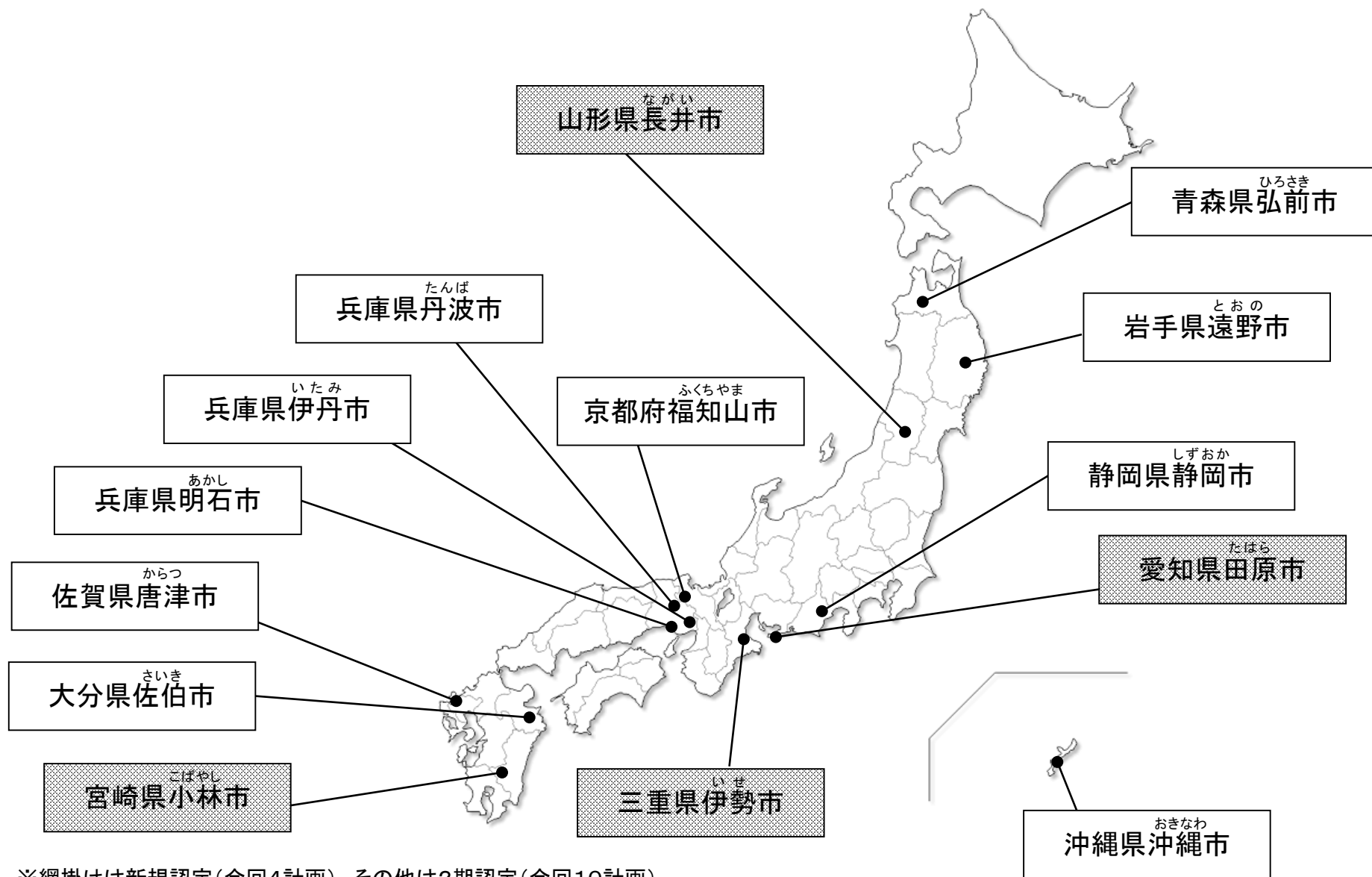


第28回認定 中心市街地活性化基本計画の概要

別紙2



※網掛けは新規認定(今回4計画)、その他は2期認定(今回10計画)

※山形県長井市については、地域再生法の「中心市街地活性化基本計画の認定の手続きの特例」により認定があったものとみなす計画

平成28年3月に認定を受けた中心市街地活性化基本計画の概要（全14計画）

	申請自治体	計画期間 自治体人口 中活区域面積	取組概要	
1	愛知県 田原市	H28.4～ H33.3 (5年) 6.4万人 約88ha	課題	<ul style="list-style-type: none"> 大規模店舗の郊外化、コンビニの進出により、歩行者・自転車通行量、事業所数、従業者数が減少している。 中心市街地における居住人口の減少により、地域コミュニティが弱体化している。
			主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 農畜産物や花き、海産物を活用したレストラン、カフェなどからなる複合施設、子育て施設を整備する。 【(歩行者・自転車通行量)H27:1,769人→H32:2,100人】 物販、飲食等の出店希望者が試行的に出店できる場所を確保し、起業者が集まる仕組みを構築する。 【(新規出店・開設施設数)H22～H26:17件→H28～H32:25件】
2	三重県 伊勢市	H28.4～ H33.3 (5年) 12.8万人 153ha	課題	<ul style="list-style-type: none"> 遷宮後に観光客数が落ち込み、観光を中心とした賑わいの維持が難しい。 大型商業施設の撤退により商店街の賑わいが低下している。
			主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 伊勢市駅前地区の再開発事業により都市機能の集積を図るとともに、商店街エリアに三世代交流施設を整備する。 【(商店街の歩行者通行量)H26:2,957人/日→H32:3,105人/日】 商店街連合会青年部を中心に伊勢の文化や歴史等を学べる場として市民大学を開設し、恒常的な集客に繋げる。 【(空き店舗率)H26:33.9%→H32:26.4%】
3	宮崎県 小林市	H28.4～ H33.3 (5年) 4.6万人 91.5ha	課題	<ul style="list-style-type: none"> 店主の高齢化の進展に伴い空き店舗が増加する等、商業機能の低下が著しい。 近隣の観光地へは年間20万人以上が訪れているにも関わらず、中心市街地に誘引できていない。
			主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 撤退したスーパー跡地に、買い物拠点と交流人口の受け皿となる宿泊機能を併設した商業施設を整備する。 【(新規開業事業所数の増加)H26:10事業者→H32:12事業者】 駅舎改修に伴い観光交流センター建設、駅北公園整備、電線類地中化等を一体的に進める。 【(歩行者・自転車通行量)H26:876人/日→H32:1,842人/日】
4	青森県 弘前市	H28.4～ H33.3 (5年) 17.7万人 230ha	課題	<ul style="list-style-type: none"> 駅の玄関口と主たる観光地との間に昼間の賑わいが無い。 駐車場が少なく観光客の受入増加を妨げている。
			主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 美術館を核とした賑わいの拠点を形成するとともに、中央弘前駅前と商店街との交通結束機能の強化及び安全な歩行者空間を確保する。 【(歩行者・自転車通行量)H26:19,666人/日→H32:23,000人/日】 観光シーズンに不足する駐車場を市役所に新設し、収容台数を増やしたことで観光客の回遊性を高める。 【(中心市街地観光施設等利用者数)H26:1,981,540人→H32:2,301,000人】
5	岩手県 遠野市	H28.4～ H33.3 (5年) 2.9万人 55ha	課題	<ul style="list-style-type: none"> 震災もあり、交流人口の減少により中心市街地が衰退している。 既存の観光施設や公共施設と商店街との連携が不足している。
			主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 前期中活計画で整備した観光施設同士の連携を高め、駅舎を玄関口とする観光客の回遊性を向上させる。 【(中心市街地観光施設入込数)H26:64,726人/年→H32:100,000人/年】 東日本大震災で分散していた庁舎機能を駅前の商業施設に併設、集約し、全壊した本庁舎を子育て支援施設としてリニューアルする。 【(中心市街地通行量)H26:3,145人→H32:4,262人】
6	静岡県 静岡市 (静岡地区)	H28.4～ H33.3 (5年) 70.3万人 240ha	課題	<ul style="list-style-type: none"> 事業所数は減少傾向にあり、従業員数も伸び悩んでいる。また、小売店舗、年間商品販売額も減少傾向にある。 歩行者通行量は長期的に減少傾向にある。
			主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 呉服町地区における市街地再開発事業や七間町地区における優良建築物等整備事業により、商業の活性化を図る 【(主要な通り(呉服町、七間町、伝馬町)の店舗・事業所数)H26:540件→H32:555件】 既存の観光施設や新たに整備する歴史文化施設の活用により、観光客の増加と賑わいの創出を図る。 【(歩行者通行量)H26:6,445人/日→H32:7,123人/日】
	静岡県 静岡市 (清水地区)	H28.4～ H33.3 (5年) 70.3万人 130ha	課題	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災直後に大きく減少した観光客数は回復傾向にあるものの、更に来街者を増やす取組が必要である。 歩行者通行量は大きく減少しており、また、観光客の滞在時間も伸び悩んでいる。
			主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 富士山コスプレ世界大会や大道芸ワールドカップ in 静岡等、「劇場型活動」の推進により市民や来街者を引きつける。 【(観光客数(区域内の施設利用者数・イベント参加者数))H26:646万人→H32:677万人】 まぐろ等を扱う飲食店や観光施設を巡る交通機関の利用券をセットにして販売することで、区域内の回遊性を高める。 【(観光客の滞在時間)H26:2.8時間→H32:3.0時間】

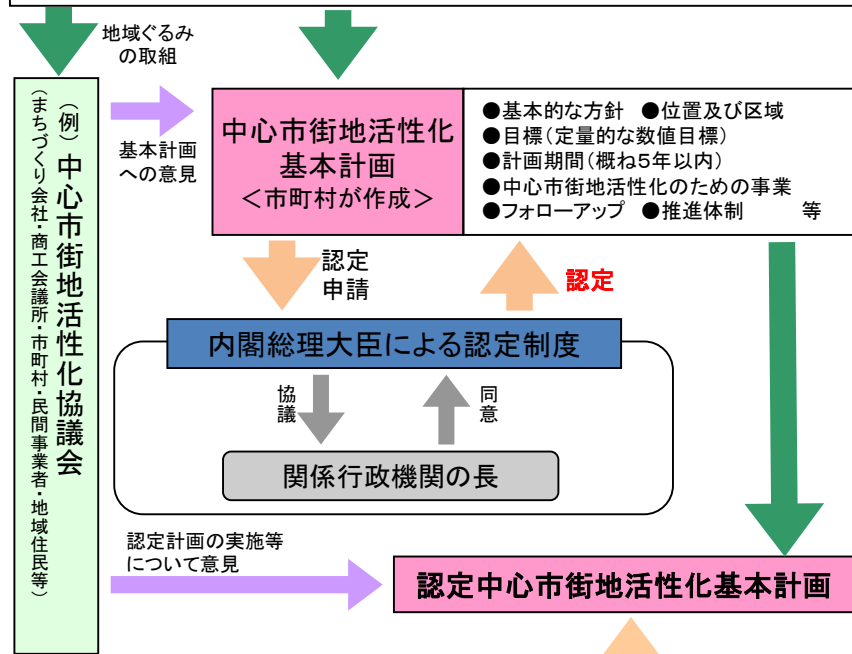
7	京都府 福知山市	H28.4～ H33.3 (5年) 8.0万人 約116ha	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・集客・交流拠点をつなぐ取組みが不十分である。 ・商店街の魅力低下に伴い、郊外へ買い物客が流出し、空き店舗が増加している。
			主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的建築物や使われていない町家を城下町の風情を生かした宿泊施設として改修整備する。 【(歩行者・自転車通行量(平日・休日の平均))H27:3,871人/日→H32:4,200人/日】 ・まち歩き観光推奨ルートにおいて、まちなかの空き家を活用したテナントミックス事業に対する補助を行う。 【(新規店舗開業数)H23～H27:10店舗→H28～H32:20店舗】
8	兵庫県 丹波市	H28.4～ H33.3 (5年) 6.7万人 69ha	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある店舗はテナントミックス事業により点在しているものの、これらの店舗と観光名所との回遊性が低い。 ・若年者の市外への人口流出は続いており、働く場づくりとしてテナントミックスや創業者への支援が必要である。
			主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的建造物である公共施設を活用し、まちなか観光及び移住相談の拠点を整備する。 【(平日歩行者・自転車通行量)H26:714人/日→H32:1,348人/日】 ・(株)まちづくり柏原のテナントミックスの推進や、インキュベーション施設等の整備により新規開業を促進する。 【(新規店舗開業数)H21～H26:7店舗→H28～H32:11店舗】
9	兵庫県 伊丹市	H28.4～ H33.3 (5年) 19.8万人 約72.5ha	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の拠点施設を十分に活かさず、子育て層等のまちなか回遊が図られていない。 ・中心市街地の空き店舗が増加傾向にあり、買い物を楽しめる店舗が少ない。
			主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・集客力の高い公共施設はあるが滞在が点で留まってしまっており、絵本展、酒器展示等により周辺施設との連携を図る。 【(文化施設利用者数)H26:950,104人→H32:1,146,000人】 ・子育て世帯の需要に応え、利便性の高い場所に保育施設を設置する。 【(居住人口)H27:13,928人→H32:15,638人】 ・空き店舗・空きフロアの未利用部分を活用し、景観に配慮し、集客力の高い飲食店や小売店舗の誘致を図る。 【(空き店舗数)H27:121店舗→H32:90店舗】 【(休日歩行者・自転車通行量)H26:35,719人/日→H32:41,000人/日】
10	兵庫県 明石市	H28.4～ H33.3 (5年) 29.2万人 約60ha	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各種機能が分散しており、使い勝手が良いと感じるようなまちなかになっていない。 ・国道2号が分断要素となり、まちなかを気軽に回遊できていない。
			主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模小売店舗跡地ビルを中心とした再開発により、低層に商業施設、中層に図書館等行政サービス、高層に住宅棟を整備 【(駅至近にある都市福祉施設の年間利用者数)H27:452,001人/年→H32:900,000人/年】 ・国道を横断しやすくするため再開発ビルから国道南側までを横断する立体横断デッキを整備し、商店街への人の流れを作る。 【(歩行者・自転車通行量(平日・休日の平均))H27:16,737人/日→H32:20,000人/日】 【(国道南側商店街区域における新規出店者数)H27:12店/年→H32:12店/年】
11	大分県 佐伯市	H28.4～ H33.3 (5年) 7.6万人 約157ha	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・来街者の滞在時間が短く、消費につなげていない。 ・地域コミュニティの衰退により、市民間の交流が弱まりつつある。
			主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・大手前地区においてホールを含む地域交流センター、バスターミナル等の機能からなる複合施設を整備する。 【(歩行者・自転車通行量)H26:2,391人/日→H32:2,682人/日】 ・まちの担い手となる市民活動団体の拠点としてセンターを運営し、まちづくりに関わる団体間の交流を促進する。 【(まちづくり交流人口)H26:294,246人/日→H32:333,997人/日】
12	佐賀県 唐津市	H28.4～ H33.3 (5年) 12.6万人 約154ha	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の魅力が乏しく利用客が少ない。 ・歴史的建造物を観光資源としてうまく活用できていない。
			主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・JR 唐津駅と大手口センタービルの2核を結ぶ呉服町商店街内に位置する既存区域に、新たな商業施設を整備する。 【(商店街空き店舗率)H26:22.77%→H32:16.69%】 ・旧大島邸の復原整備および景観条例の改正を行い、美しい街並みの保全・誘導を行うことで、来街者満足度の向上を図る。 【(来街者満足度)H26:19.43%→H32:32.53%】
13	沖縄県 沖縄市	H28.4～ H33.3 (5年) 13.9万人 約239ha	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・来街者を増やすために、にぎわい拠点の機能強化を行う必要がある。 ・市全体の人口は増加傾向にあるものの、中心市街地の居住人口増にはつなげていない。
			主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・滞在型観光の大きな吸引力として、収容人数1万人規模の多目的アリーナを建設する。 ・沖縄県唯一の動物園を有する沖縄こどもの国において、動物園の整備を始めとした機能強化を図る。 【(観光関連施設の入込客数)H26:448,961人/年→H32:683,207人/年】 ・山里地区において基盤整備や土地の高度利用を行い、住宅や医療施設等を整備する。 【(居住人口の増減率)H26:▲5.5%→H32:▲4.4%】
14	山形県 長井市	H28.4～ H33.3 (5年) 2.8万人 約134ha	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・郊外に大型商業施設が移転等し、まちなかのにぎわい拠点が不足している。 ・地域資源を生かした魅力作りが十分でなく、交流人口が減少している。
			主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗及び幅広い世代が憩う場を整備するとともに、長井駅前周辺に子育て支援機能と図書館機能との複合施設を整備する。 【(歩行者通行量(休日))H26:190人/日→H32:397人/日】 ・【(中心市街地における創業事業者数)H22～H26の平均:平均1.6件/年→H28～H32の平均:平均4.6件/年】 ・道の駅を整備するとともに、まちなか観光の窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」を形成する。 【(まちなか観光客数(年間))H24～H26の平均:199,657人/年→H32:393,057人/年】

中心市街地活性化法の概要

【目的】
 少子高齢化、消費生活等の状況変化に対応して、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進。

【基本理念】
 地方公共団体、地域住民及び関連事業者が相互に密接な連携を図りつつ主体的に取り組むことの重要性にかんがみ、その取組に対して国が集中的かつ効果的に支援を行う。

基本方針(中心市街地活性化本部が案を作成→閣議決定)



認定基本計画への重点的な支援

- 市街地の整備改善
 - ・都市再生整備計画事業※
(交付率・提案事業枠の拡大)
- 都市福利施設の整備
 - ・暮らし・にぎわい再生事業※
- まちなか居住の推進
 - ・中心市街地共同住宅供給事業※
- 経済活力の向上
 - ・地域・まちなか商業活性化支援事業
 - ・中心市街地活性化ソフト事業

※社会資本整備総合交付金を活用して支援

認定を受けた市及び認定計画

133市(197計画) (平成28年3月現在)

北海道	帯広市※、砂川市、滝川市、小樽市、岩見沢市※、富良野市※、稚内市、北見市、旭川市、函館市	滋賀県	大津市※、守山市※、長浜市※、草津市
青森県	青森市※、三沢市、●弘前市※、八戸市※、十和田市	京都府	●福知山市※
岩手県	久慈市※、盛岡市※、●遠野市※	大阪府	高槻市、堺市
宮城県	石巻市※	兵庫県	宝塚市、神戸市(新長田)、尼崎市、●伊丹市※、●丹波市※、姫路市※、川西市※、●明石市※
秋田県	秋田市、大仙市	奈良県	奈良市
山形県	鶴岡市、山形市※、酒田市※、上市市、●長井市	和歌山県	和歌山市、田辺市
福島県	白河市※、福島市※、須賀川市、会津若松市	鳥取県	鳥取市※、米子市※、倉吉市
新潟県	新潟市、長岡市※、上越市(高田)、十日町市	島根県	松江市※、江津市
茨城県	石岡市、土浦市	岡山県	倉敷市※、玉野市、津山市
栃木県	大田原市、日光市	広島県	府中市※、三原市
群馬県	高崎市※	山口県	山口市※、下関市、周南市、岩国市
埼玉県	川越市※、蕨市	香川県	高松市※
千葉県	千葉市、柏市※	徳島県	—
東京都	—	愛媛県	西条市、松山市※
神奈川県	小田原市	高知県	四万十市、高知市
山梨県	甲府市※	福岡県	久留米市※、北九州市(小倉・黒崎)、直方市、飯塚市
富山県	富山市※、高岡市※	佐賀県	小城市、●唐津市※
石川県	金沢市※	長崎県	諫早市※、大村市、長崎市
福井県	福井市※、越前市、大野市※、敦賀市	熊本県	熊本市(熊本)※、八代市、山鹿市、熊本市(植木)
長野県	長野市※、飯田市※、塩尻市、上田市※	大分県	豊後高田市※、大分市※、別府市、●佐伯市※、竹田市
岐阜県	岐阜市※、中津川市、大垣市※、高山市	宮崎県	宮崎市、日向市、日南市、●小林市
静岡県	浜松市※、藤枝市※、●静岡市※、掛川市※、沼津市	鹿児島県	鹿児島市※
愛知県	豊田市※、名古屋市、豊橋市※、東海市、安城市、●田原市	沖縄県	●沖縄市※
三重県	伊賀市、●伊勢市		

●は今回認定を受けた14市
 ※印は2期計画の認定を受けた市
 下線は計画期間終了の市